

大野市脱炭素推進会議 第1回脱炭素ワークショップ 次第

日時 令和6年7月29日(月)午後7時～午後9時

場所 結とびあ 201・202号室

1 開会

2 挨拶

3 構成員の紹介

4 説明事項

(1) ワークショップの進め方について

(2) 市内の脱炭素の取組みについて

5 ワークショップ

6 その他

7 閉会

大野市脱炭素推進会議 脱炭素ワークショップ構成員名簿

【構成員】

No.	所属	役職等	氏名 (敬称略)	備考
1	福井県立大学 経済学部経営学科	教授	杉山 友城	座長
2	越前信用金庫	常勤理事	土藏 有二	
3	福井県民生活協同組合 渉外広報部	次長	高井 健史	
4	一般社団法人 福井県自動車整備振興会大野支部	支部長	伊與 勝	
5	大野市木材組合	理事	玉木 光祐企	
6	大野市区長連合会	理事	須原 祥量	
7	株式会社福井銀行	地域創生 チームリーダー	井上 宗城	
8	福井大学 カーボンニュートラル推進本部	特命教授	永瀬 恭一	外部有識者
9	福井大学 カーボンニュートラル推進本部	特命助教	鈴木 遥介	外部有識者

【事務局】

No.	所属	職	氏名	備考
1	大野市 暮らし環境部 環境・水循環	課長	加藤 洋美	
2	大野市 暮らし環境部 環境・水循環	課長補佐	村中 宏美	
3	大野市 暮らし環境部 環境・水循環	企画主査	小野田 陽	
4	大野市 暮らし環境部 環境・水循環	主査	松浦 悦子	
5	大野市 暮らし環境部 環境・水循環	主事	竹内 淳太郎	

第1回脱炭素ワークショップ資料

日時: 令和6年7月29日(月)午後7時～9時

場所: 結とぴあ 201・202

- 1 脱炭素ワークショップの進め方について**
- 2 市内の脱炭素の取組みについて

大野市脱炭素推進会議について

設置目的 大野市脱炭素ビジョンに掲げる目標を達成するため、関係機関が情報共有、意見交換及び具体策の協議を行うとともに、多様な主体が連携・協働し、官民一丸となり脱炭素に向けた取り組みを推進する。

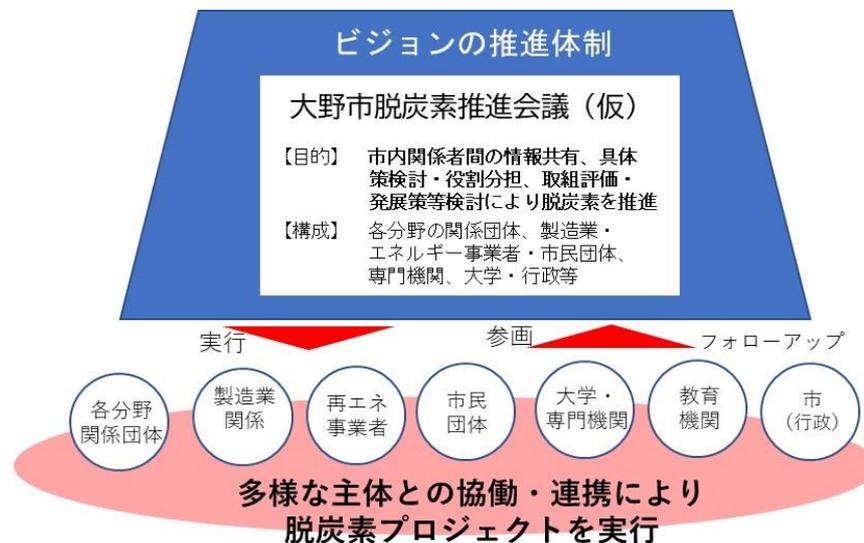
所掌事務

- ・大野市脱炭素ビジョンの具体的な推進の検討
- ・大野市脱炭素ビジョンに掲げる数値目標や各プロジェクトの点検評価
- ・大野市脱炭素ビジョンの推進に向けた中長期的な検討
- ・その他脱炭素に資する取り組み

委員 次に掲げる者から25人以内を市長が委嘱又は任命

- ・学識経験者
- ・産業部門、民生部門、運輸部門、エネルギー関連部門の各団体の代表者
- ・金融機関の代表者
- ・市民団体の代表者
- ・市職員

任期 2年間
※現行委員は令和5～6年度



大野市脱炭素ビジョンの概要について

■基本戦略

「Connect 2050 人・自然・エネルギーのつながり」

～優(Y)しい心と 美(U)しい自然で 挑(I)む カーボンニュートラル～

取組方針		プロジェクト名
A	豊かな森の保全によるCO2吸収促進	① 木質バイオマス発電所への安定供給を核とした森林資源の好循環システムの確立
		② 森林吸収分のカーボンオフセット事業の構築
B	快適で脱炭素なライフスタイルへの転換	① 健康快適！脱炭素住宅・建築物&ゼロカーボンドライブの促進
		② 共創とITを活用した利便性の向上による公共交通の脱炭素化
		③ 市街地エリアのスマートコミュニティ整備
		④ ごみ減量化の推進
C	地域資源を活用した再エネの導入	① 小水力発電の導入拡大
		② バイオマスエネルギーの利活用
		③ 太陽光発電の導入支援
D	再エネを活用した地域経済の成長・循環	① 再エネの地産地消スキーム・ビジネスモデルの構築
		② 再エネ供給による産業振興
		③ 農業系未利用資源を活用した通年型農業の構築
E	結の心・協働	① 官民連携による脱炭素プロジェクトの推進
		② 脱炭素人材の育成とネットワークづくり

今回のワークショップはこれらのプロジェクトに基づくもの

令和5年度の開催実績について

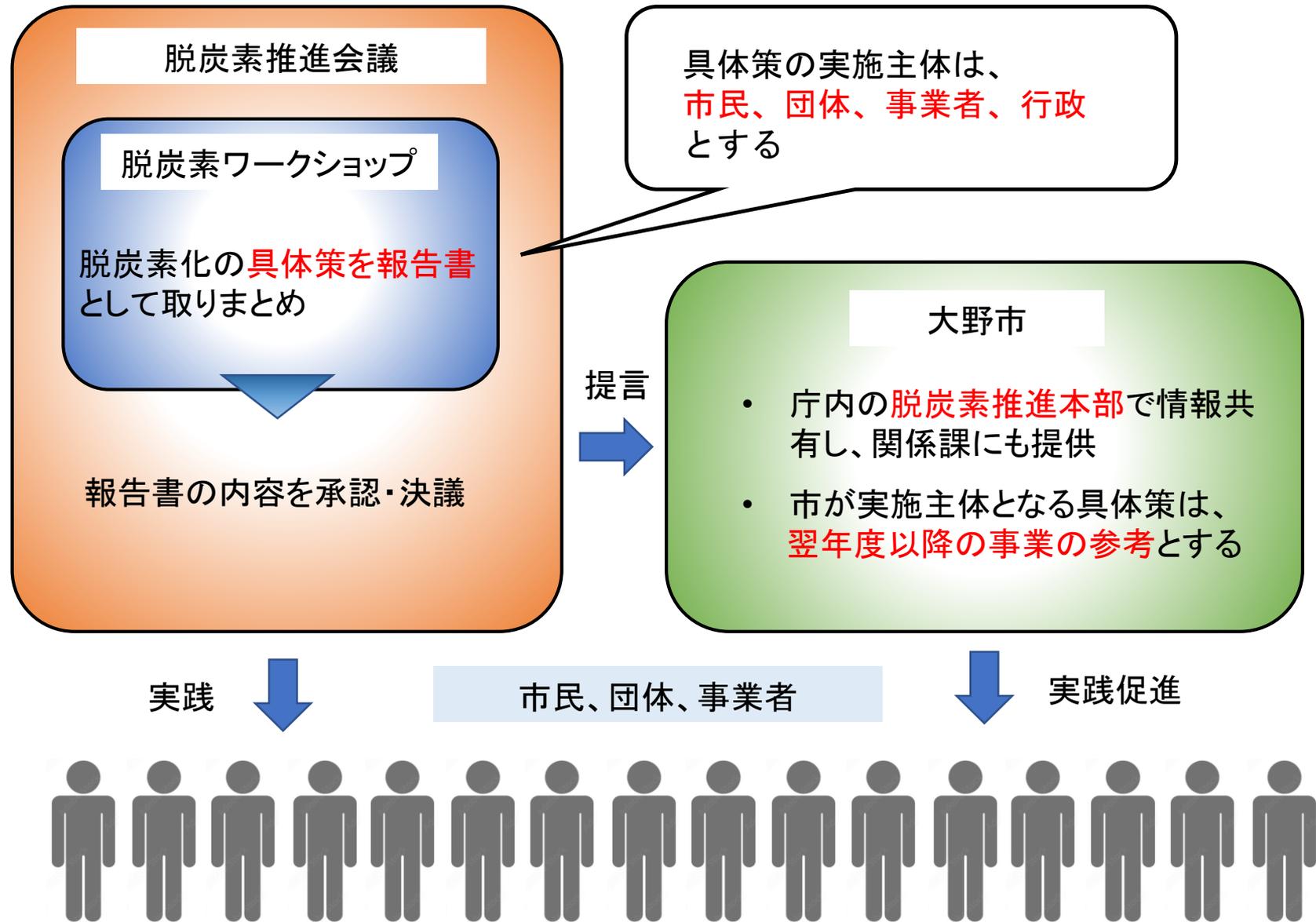
回	内容
第1回	<p>日時: 6月22日(木)10時00分～12時10分 場所: 結とぴあ201・202号室 出席者: 21人 内容: ○推進会議の趣旨説明 ○取組課題及び具体策の検討スケジュール ○省エネ住宅・エコドライブに関するグループワーク</p>
第2回	<p>日時: 11月6日(月)14時00分～16時00分 場所: 結とぴあ201・202号室 出席者: 18人 内容: ○省エネ住宅・エコドライブに関する意見交換 ○脱炭素の取組事例発表 (①福井銀行、②福井県エネルギー課、③奥越小水力発電推進協議会)</p>



課題 抽象的な意見が多く、具体策の企画・実践に結びつけることが難しい。

方向性 ワークショップでアイデアを量産し、その中から
構成員が我が事として捉えることができる具体策をまとめる。

具体策の実践に向けたフロー



多様な主体との協働・連携により具体策を実践

脱炭素ワークショップの概要

テーマ	<u>大野市の地域資源を生かした脱炭素の取組み</u>
意図	市が令和5年3月に策定した「大野市脱炭素ビジョン」は、「カーボンニュートラルの達成」と「市民の幸せな暮らし」の同時実現を目指している。この実現のためには、地域課題とニーズを的確に捉え、対応する地域資源を発見・活用し、市民、企業、団体、行政が協働・連携により取組みを進めることが重要である。
検討内容 (小テーマ)	<p>「地域資源」の範囲には、自然、文化、歴史、産業、食、人などさまざまなものが考えられるが、本ワークショップでは、<u>生かすべき地域資源を「自然」「結」に絞って</u>具体的な方策について検討を行う。</p> <p>①<u>「自然」(森林、水、雪、星空、田など)を生かした取組み</u></p> <p>【取組例】</p> <ul style="list-style-type: none">• 雪を貯蔵して夏の冷房に使用する取組み• 「星を見る日」を作り、家庭の電気使用量を抑える取組み• 水田の「中干し」期間を長くしてメタンの発生を抑える取組み など <p>②<u>「結(ゆい)」(協働、ネットワーク)を生かした取組み</u></p> <p>【取組例】</p> <ul style="list-style-type: none">• 地域団体(自治会、青年会、育成会、サロンなど)と●●のコラボによる取組み• 事業者(産業、運輸、金融など)と▲▲のコラボによる取組み• 教育・研究機関(小中学校、高校、大学など)と■■のコラボによる取組み

スケジュール

回	日時・場所	内容
第1回 ワークショップ	7月29日(月) 19:00～21:00 結とぴあ201・202	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップの進め方 市内の脱炭素の取組み ワークショップ① 【テーマ】「自然」(森林、水、雪、星空、田など)を生かした取組み
第2回 ワークショップ	8月21日(水) 19:00～21:00 結とぴあ201・202	<ul style="list-style-type: none"> 第1回ワークショップの振り返り ワークショップ② 【テーマ】「結(ゆい)」(協働、ネットワーク)を生かした取組み
事務局で報告書(素案)の作成		
第3回 ワークショップ	9月17日(火) 19:00～21:00 結とぴあ201・202	報告書(素案)の確認
脱炭素推進 会議 ※委員のみ	10月 ※日時・場所未定	報告書の承認・決議

※ワークショップの謝礼は第3回終了後にまとめてお支払いします。

ワークショップのポイント

1. 班分け（敬称略・順不同）

A班	B班
・ 杉山 友城	・ 土藏 有二
・ 高井 健史	・ 伊與 勝
・ 玉木光祐企	・ 須原 祥量
・ 井上 宗城	・ 永瀬 恭一
・ 鈴木 遥介	・ 加藤 洋美
・ 村中 宏美 進行役	・ 小野田 陽 進行役
・ 松浦 悦子 書記	・ 竹内淳太郎 書記

2. 進め方

- ① 最初に、各自がアイデアをポストイットに書いてワークシートに貼り付けてください。
- ② どのようなアイデアが出されたか班の中で共有してください。
- ③ 別の人アイデアを聞いて追加意見があれば貼り付けてください。
- ④ 最後に、班ごとのアイデアを互いに共有します。（進行役が発表）

3. 心がけ

- ・ 所属団体としてアイデアだけでなく、立場を問わず一市民としてアイデアを出してください。（アイデアの実施主体は、市民、団体、事業者、行政いずれでも結構です。）
- ・ アイデアを実践するうえでの課題があれば併せて教えてください。
- ・ ひとりで話しすぎず、ときには質問してください。

第1回脱炭素ワークショップ ワークシート

○班

テーマ: 「自然」(森林、水、雪、星空、田など)を生かした取組みを進めるためには、

「誰が」「何(自然)を使ってどうする」と良いか。

	誰が行うか(実施主体)		
	市民 (家庭や地域が)	事業者・団体 (職場や活動先が)	行政 (市役所が)
アイデア例	<ul style="list-style-type: none"> 市民が住宅に「太陽光」パネルを導入する。 町内の育成会が「星空」観賞会に参加する。 (光害対策の観点から節電の必要性を学ぶ) 	<ul style="list-style-type: none"> 農業者が「水田」の中干し延長を行い、CO₂排出削減量を「クレジット化する。 事業者が「雪室」で農産品や加工品を保存し、ブランドを付けて販売する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市役所が、「木材」の利用促進を図るため、家庭における薪ストーブの導入を補助する。 市役所が児童向けに「小水力発電所」の見学会を開催する。(エネルギーの仕組みを解説)
何(自然)を使って どうするか (具体策)			

自然に関連するキーワード

テーマ

「自然」（森林、水、雪、星空、田など）を生かした脱炭素の取組み

自然の意味

人為によってではなく、おのずから存在しているもの。山・川・海やそこに生きる万物。

自然の定義が曖昧であるため、事務局で関連用語を例示

自然に関連する用語	自然×脱炭素に関する用語【事務局考案】
太陽	太陽光発電、地熱、太陽熱
森	木質バイオマス発電、植林、間伐、再造林、森づくり、薪ストーブ
水	水力発電、小水力発電、水素、地下水(地下水熱)、打ち水
田	水田の中干し期間の延長、もみ殻燃料、もみ殻堆肥
星空	星空保護区、光害対策、ライトダウン
雪	雪氷熱、雪室
風	風力発電、荒島風穴
生物	ミミズコンポスト、微生物(コンポスト)、牛のゲップ・糞、葦ストロー
空気	ヒートポンプ(空気熱)
その他	...

1 脱炭素ワークショップの進め方について

2 市内の脱炭素の取組みについて

大野市脱炭素ビジョンの体系

■基本戦略

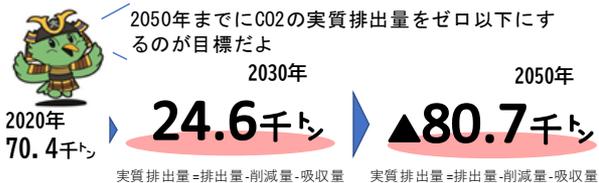
「Connect 2050 人・自然・エネルギーのつながり」

～優(Y)しい心と 美(U)しい自然で 挑(I)む カーボンニュートラル～

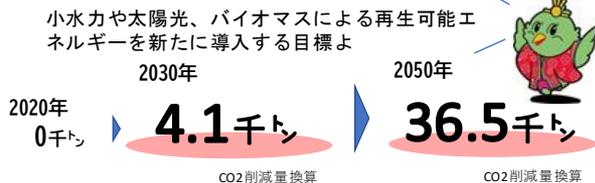
取組方針		プロジェクト名
A	豊かな森の保全によるCO2吸収促進	① 木質バイオマス発電所への安定供給を核とした森林資源の好循環システムの確立
		② 森林吸収分のカーボンオフセット事業の構築
B	快適で脱炭素なライフスタイルへの転換	① 健康快適！脱炭素住宅・建築物&ゼロカーボンドライブの促進
		② 共創とITを活用した利便性の向上による公共交通の脱炭素化
		③ 市街地エリアのスマートコミュニティ整備
		④ ごみ減量化の推進
C	地域資源を活用した再エネの導入	① 小水力発電の導入拡大
		② バイオマスエネルギーの利活用
		③ 太陽光発電の導入支援
D	再エネを活用した地域経済の成長・循環	① 再エネの地産地消スキーム・ビジネスモデルの構築
		② 再エネ供給による産業振興
		③ 農業系未利用資源を活用した通年型農業の構築
E	結の心・協働	① 官民連携による脱炭素プロジェクトの推進
		② 脱炭素人材の育成とネットワークづくり

大野市脱炭素ビジョンの数値目標

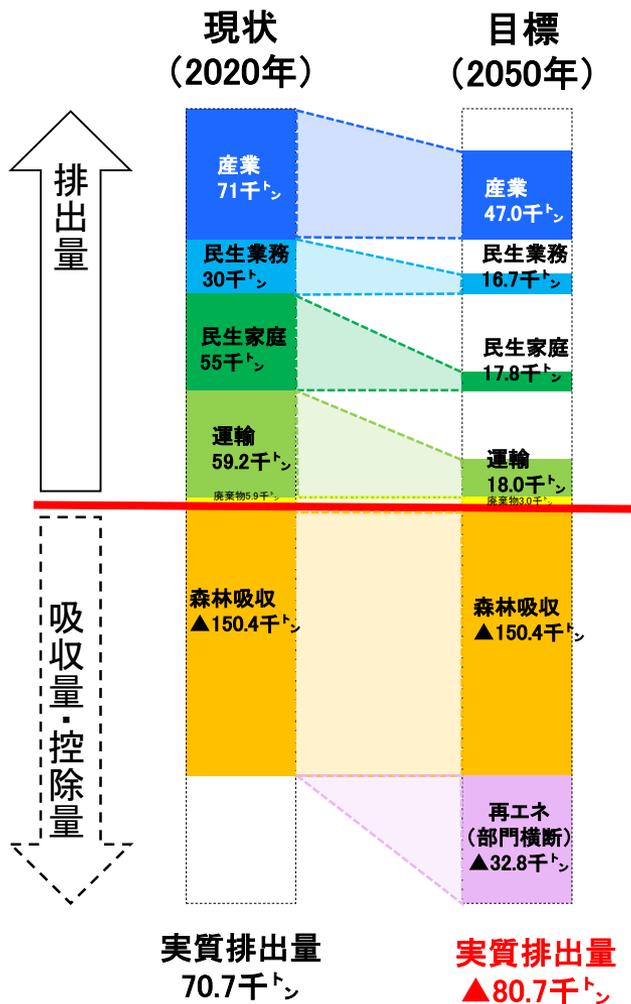
■ CO2削減目標



■ 再エネ導入目標



■ 森林吸収目標



産業

農業、鉱業・建設業、製造業

民生業務

水道、廃棄物、通信、商業、金融、不動産、サービス業、公務など

民生家庭

家庭

運輸

自動車、鉄道、船舶

廃棄物

一般廃棄物

森林吸収

森林吸収量

再エネ

再エネ導入による控除量

A-① 木質バイオマス発電所への安定供給を核とした森林資源の好循環システムの確立

【概要】

- 森林、木材による吸収や排出削減の効果を最大限発揮するため、間伐等の森林施業による育林を促進し、既存木質バイオマス発電所への燃料(間伐材等)を安定供給します。
- 利用期を迎え、高齢級化に伴い吸収量が減少傾向にある人工林について、「伐って、使って、植える」という循環利用を確立し、木材利用の拡大を図ります。
- バークやおがくずなど、製材や建築から出る木質系廃棄物はチップやペレットに加工して燃料化するなど資源を余すことなく活用します。

取組主体	今からできること
市民	<ul style="list-style-type: none"> 地域産木材を使ったエコ住宅 木質バイオマスストーブの利用 植樹イベントへの参加
林業関係者 民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> 間伐材等の燃料の安定供給 間伐等の森林施業の実施 木質バイオマスの燃料化(チップ、ペレットほか)
発電事業者	<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス発電所の安定稼働

(施策)

- 木質バイオマス燃料の安定供給含めた森づくりプランの策定
- 森林環境譲与税を活用した木材利用の推進
- 燃料化支援、需要の掘り起こし
- 関係者との連携体制の構築

市 間伐材バイオマス安定供給支援



大野市内で生じた間伐材を木質バイオマス発電所へ搬出した者に対して補助金を交付。

市 植えて育てる大野の森づくり事業補助(R5~)



若い林分を育成することで森林資源を持続的に活用するため、再造林(主伐後の造林)や保育(下草刈り、間伐など)に要する経費を補助。

市 木の薫る遊び場事業(R5~)



国産材を使用したおもちゃ及び遊具などを購入し、保育園に配布。

市 おおの森づくりプランの策定(R6.3)



森林資源を持続的かつ効率的に利用し、どのように森林管理をしていくかなど、森林整備や森づくりの方向性を示めた「おおの森づくりプラン」を令和6年3月に策定。

「伐って、使って、植えて、育てる」資源循環利用サイクルの構築



A-② 森林吸収分のカーボンオフセット事業の構築

【概要】

- 対策によって吸収(削減)したCO2量をJ-クレジット制度におけるプロジェクト登録・クレジット認証を行うことで、**市内の豊富なCO2吸収源対策に経済価値を加えます。**
- 創出したクレジットを市内企業等に販売するとともに、クレジット購入企業との連携を深め、**森づくりに賛同する関係者を増やします。**

取組主体	今からできること
林業関係者 市	<ul style="list-style-type: none">• 間伐等吸収源対策の実施• 森林吸収量のクレジット化
民間事業者	<ul style="list-style-type: none">• クレジットの購入による森づくり支援、カーボンオフセット

(施策)

- 森林情報のデータ収集およびデータベース化
- クレジット化手法研修などによる人材育成
- クレジット販売手法の検討

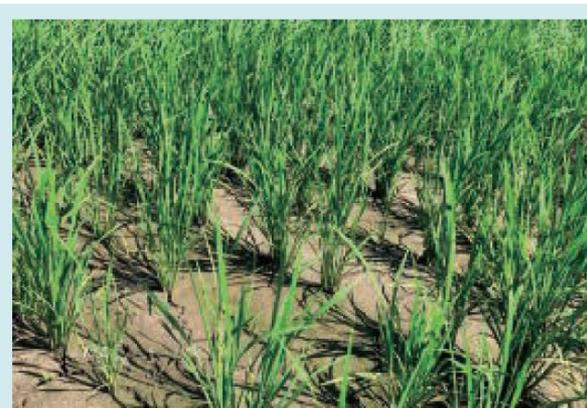
事業者

J-クレジット制度を活用し中干しの延長によるメタン削減 産業

広域営農組織である「3さんらいず」では、水稻の栽培期間中、出穂前に一度水田の水を抜いて田面を乾かす「中干し」の期間を延長することで削減できる温室効果ガスの数量をクレジット化する取組を推進している。

同組織は、令和5(2023)年3月に、J-クレジット制度において「水稻栽培における中干し期間の延長」が新たな方法論として承認されたことを受け、プロジェクトの運営・管理者である株式会社クボタと連携し、水田からのメタン排出削減プロジェクトに取り組んでいる。水田からのメタンの発生を減らすには、中干し期間を長くすることが重要であるが、作業上は特に負担なく取り組むことができるため、同組織では、制度が適用可能となった令和5(2023)年産の作付けから中干し期間を延長する取組を開始している。

【引用】農林水産省「令和5年度 食料・農業・農村白書」



水稻栽培における中干し

資料：株式会社クボタ

市

J-クレジット制度の活用可能性を調査・研究中



B-① 健康快適！脱炭素住宅・建築物 & ゼロカーボンドライブ

【概要】

- ・ **快適で豊かな暮らし**と脱炭素を同時に実現するため、省エネ、創エネ、蓄エネを積極的に取り入れた住宅や事務所などの建物を普及させます。特に**断熱性能の向上や地域資源を活用した暖房設備の導入促進**により、**冬の厳しい寒さでも快適に過ごすことのできる住環境の整備**を進めます。
- ・ 建材には**地域産木材を活用し、炭素貯蔵の促進と林業活性化**に貢献します。
- ・ **ガソリン車から電気自動車や電気バイクなど環境にやさしい車両に転換**するとともに、急速充電器などのインフラ整備を推進します。

取組主体	今からできること
事業者 市民	<ul style="list-style-type: none">・ 新築住宅のZEH化、既存住宅の断熱改修・ 新築建築物のZEB化、既存建築物の断熱改修・ 高齢者住宅や共同住宅の脱炭素化・ 自家消費型再エネ設備の導入・ 省エネ家電、設備の導入・ 自家用車、商用車のEV、PHV、FCV、電動バイク等への更新・ 急速充電器やV2H設備の設置

(施策)

- ・ 脱炭素ライフスタイル（ZEH、省エネ設備等）の普及啓発
- ・ 関係者と連携した設置、導入支援体制の構築
- ・ 空き家の脱炭素改修等による移住定住支援

事業者

災害時に電気自動車から避難所に電気を供給【R6.1】

民生
業務 運輸

建設事業者と地域の自主防災会が防災協定を締結し、自然災害などで大規模な停電が起きた際に、同社の電気自動車1台を避難所に派遣し、電力を供給する仕組みを構築。

市

省エネ住宅をテーマにしたシンポジウムの開催【R5.8】

民生
家庭

令和5年8月に「省エネ住宅でより健康で快適な暮らしを」をテーマに関係団体、事業者、大学等の関係者の参加を得て、「脱炭素ビジョンシンポジウム」を開催し、71人が参加。

市・事業者

結のEco協賛店

民生
業務 民生
家庭

市民の「CO2削減につながる商品等」の購入をサポートする事業者（結のEco協賛店）を募集し、賛同した店舗をリーフレットやホームページ等で紹介（R6.7登録者数51者）。

市

事業所の省エネ診断補助

民生
業務

省エネルギー診断を受診した中小企業等に対して補助金を交付。

B-② 共創とITを活用した利便性の向上による公共交通の脱炭素化

【概要】

- ・ ライドシェア、カーシェアや貨客混載など共創により運輸部門における脱炭素化を目指します。
- ・ 携帯端末で公共バスの現在位置情報を確認するシステムの導入などDXによる利便性向上と省エネ化を図ります。
- ・ 健康づくりにもつながる自転車利用の促進や、中心市街地や観光地などで歩きたくなるまちづくりを進めます。

取組主体	今からできること
市民 地区	<ul style="list-style-type: none">・ 公共交通機関の利用・ ライドシェアの担い手・ 自転車や電動バイクの利用
民間事業者	<ul style="list-style-type: none">・ 公共交通機関の利用・ 貨客混載の共同実施・ まちなか観光の充実

(施策)

- ・ 貨客混載による物流&交通効率化
- ・ 地域住民と連携したライドシェアの推進
- ・ 自転車利用の普及啓発、インフラ整備
- ・ 公用車のカーシェア(観光利用)

市 大野市地域公共交通計画の策定【R6.3】

運輸

大野市にとって望ましい交通・移動サービスを実現するため、大野市地域公共交通活性化協議会を4回開催し、地域の実情や利用者ニーズを共有し、「大野市地域公共交通計画」を策定した。

市民 地域住民による助け合いによる移動支援

運輸

柿ヶ嶋地区において、地域住民が運転を担う助け合いによる移動支援を令和5年11月と令和6年2月に合計16回、実証実験を実施した。

市民 おおのヘルスウォーキングプログラム

運輸

健康づくりに取り組む人が増えるよう、活動量に応じてポイントを付与する「おおのヘルスウォーキングプログラム」を実施し、令和5年度までに2,470人が参加した。



おおのヘルスウォーキングプログラム
(亀山クリーンアップ)

B-③ 市街地エリアのスマートコミュニティ整備

プロジェクト(計画)

【概要】

- 太陽光発電設備等の導入が困難(景観・積雪対応など)な中心市街地エリア(景観形成地区周辺)に再エネを供給するため、郊外にオフサイト型の地域共同再エネ発電設備を導入することにより、**歴史的なまちなみや景観の維持と脱炭素化の同時解決**を図ります。
- 大型蓄電池とエネルギーマネジメントシステムを活用し、**区域内で再エネ電源を効率的に利用**(節電、蓄電、ピークカットなど)します。
- ITによる高齢者見守りなど**DX推進により付加サービスを展開**し、中心市街地の魅力向上を図ります。

取組主体	今からできること
市民地区	<ul style="list-style-type: none"> スマートコミュニティへの参画、再エネ電力の購入 歴史的景観の維持 DXを活用したサービスの展開
民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> オフサイト型再エネ発電設備の設置、電力供給、管理運営 景観配慮型エコハウスの整備 DXを活用したサービスの展開

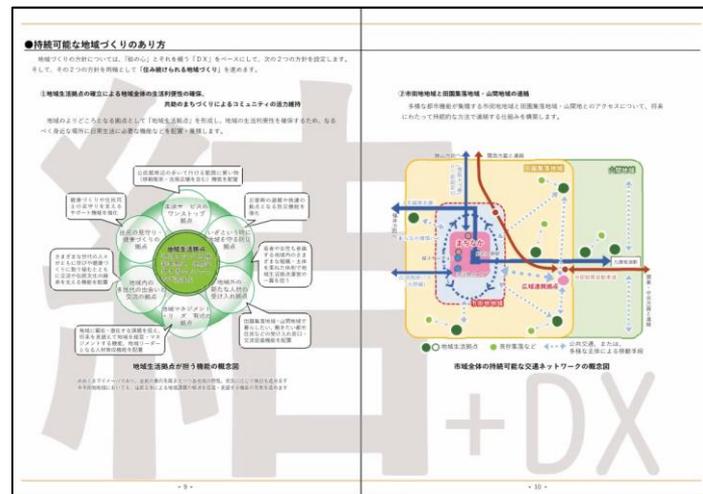
(施策)

- スマートコミュニティの構築に向けた計画策定
- スマートコミュニティの整備
- DX推進による付加サービスの検討
- 郊外の各集落への展開

市 都市マスタープランの改訂

市民・事業者、地域団体、行政による持続可能な都市づくり・地域づくりを推進するため、大野市都市マスタープラン改訂委員会や大野市都市計画審議会での議論を踏まえ、令和4年12月に「大野市都市マスタープラン」を改訂した。

本計画には、デジタル技術の活用による、幅広い分野での効率的なサービスの提供などを推進し、豊かな生活の実現ができる都市づくりを目指すことを掲げている。



取組状況(実績)

B-④ ごみ減量化の推進

【概要】

- ・ 消費者グループと連携し、家庭用生ごみ処理機モニター体験の減量の成果について情報発信し、併せてごみの分別等について啓発活動を行うことで、**ごみの減量化と脱炭素の同時解決**を図ります。
- ・ ポイント制度の導入など、**ナッジやデジタル技術を活用した行動変容策(DX)**により、**市民の意識向上を促進**します。

取組主体	今からできること
市民	<ul style="list-style-type: none">・ 家庭用生ごみ処理機の導入・ 食べきり運動、「mottECO」（食べ残しを持ち帰る行為）、「てまえどり」の実践・ フードドライブへの協力・ DXを活用したサービスの利用
事業者	<ul style="list-style-type: none">・ 食べきり運動、「mottECO」、「てまえどり」について、消費者へ普及啓発

（施策）

- ・ ごみ減量化（家庭用生ごみ処理機の普及を含む）の啓発活動
- ・ 消費者グループと連携した講習会等の開催
- ・ フードドライブの実施
- ・ DX活用によるポイント制度の検討
- ・ 食品ロス削減アプリの活用

市 **プラスチック資源分別回収に向けた市民説明会**

民生
家庭

令和6年度開始のプラスチック資源分別回収に向けて、市民説明会（50回1,738人参加）、及び各地区での出張出前講座（88回2,842人参加）を開催し、新たな分別方法やごみの減量化などについて説明した。

市・団体 **フードドライブ**

民生
家庭

包括連携協定を締結した「県民せいきょう」の協力を得て、家庭で余った食品を施設等に寄付する「フードドライブ」を令和5年度に3回開催した。各家庭から寄せられた余剰食品は福祉施設等に寄贈した。（回収された食品 1,700キロ）

団体 **生ごみ処理のミズ利用(ミズコンポスト)**

民生
家庭

地域で出た生ごみをミズに食べさせて処理する「ミズコンポスト」の活動を、関西大学OBで組織する「横町編集部」が実施。



プラスチック資源分別回収に向けた
市民説明会

C-① 小水力発電の導入拡大

【概要】

- ・ 県内有数の発電ポテンシャルを生かし、山間部の河川や農業用用水など、流量が豊富で高低差の取れる箇所での小水力発電導入を促進します。
- ・ 発電所建設や管理は、設計や工事(土木、建築)、メンテナンス等などを市内事業者が連携して担うことにより経済効果を高めます。

取組主体	今からできること
民間事業者 関係団体 設備事業者 電力小売事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山間部河川等での小水力発電建設 ・ 農業用揚水等を活用した小水力発電建設 ・ 市内への再エネ電力供給

(施策)

- ・ 行政(庁内含む)、関係者、機関による連絡調整体制の確立
- ・ 地域活用要件対応方針の確立
- ・ エネルギー地産地消スキームの確立

市 地域活用要件対応方針の検討中

再エネ

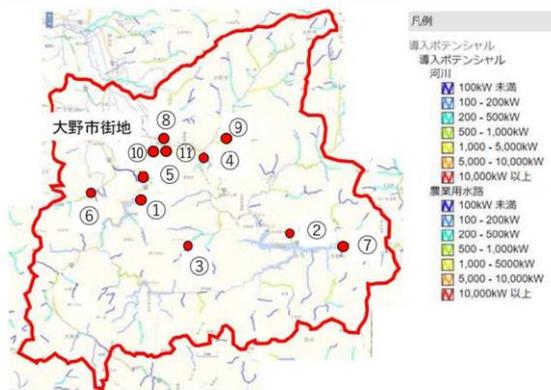
令和4年4月から、新規でFITの認定を受ける小水力発電事業について、「地域活用要件」を満たした状態でFIT申請しなければ、認定を受けることができないこととなった。

それ以降、大野市においては、複数の小水力発電事業者が、いくつかある地域活用要件の中から「災害時を含む地域への電気供給」を選び、本市と当該要件に関する協定の締結を希望している状況。

大野市としては、地域の脱炭素化にとって効果が出るよう、基準となる協定を検討中。

【FIT認定を受けた市内の小水力発電(2021年9月時点)】

大野市脱炭素ビジョンより抜粋



No	発電出力 (kW)	河川等	認定日	稼働状況
①	490.0	下若生子(真名川ダム)	2012年11月27日	稼働中
②	199.0	此ノ木谷(大谷)	2014年6月11日	稼働中
③	47.9	黒谷川(上大納)	2018年10月24日	稼働中
④	220.0	仏原(仏原ダム)	2019年2月27日	稼働中
⑤	41.8	五条方(真名川頭首工)	2021年7月19日	稼働中
⑥	660.0	清滝川(木本)	2017年3月1日	整備中
⑦	199.0	多茂谷川(上半原)	2022年1月18日	整備中
⑧	143.9	塚原野導水路(蕨生)	2022年1月26日	整備中
⑨	850.0	谷間川(下打波)	2022年1月26日	整備中
⑩	35.9	蕨生(塚原)	2022年2月9日	整備中
⑪	37.0	蕨生(蕨生)	2022年2月9日	整備中

C-② バイオマスエネルギーの利活用

【概要】

- ・ 市域の約87%を占める森林が持つ資源を生かし、すでに稼働している木質バイオマス発電所へのバイオマス燃料安定供給を関係者の協力の下、維持します。
- ・ 間伐材、建築残材のほか、多くを産業廃棄物として処分しているもみ殻などを燃料化し、それらを使ったボイラーやストーブの普及を促進することにより、冬期間の熱利用を石油燃料から再エネに転換します。

取組主体	今からできること
林業関係者 農業関係者 民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木質バイオマス発電燃料の供給 ・ 木質チップ、ペレット等の製造 ・ もみ殻固形燃料等の製造
発電事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木質バイオマス発電の安定稼働
事業者・家庭・市	<ul style="list-style-type: none"> ・ バイオマスストーブ、ボイラー（木質・もみ殻）等の導入

(施策)

- ・ 間伐材等搬入に対する財政支援
- ・ 安定供給推進体制の維持
- ・ バイオマスペレットストーブ等の普及啓発、導入支援
- ・ バイオマス燃料製造事業者の育成、需要の掘り起こし

市 トロン温浴施設「うらら館」への木質バイオマスボイラーの導入(R6.3) 再エネ

トロン温浴施設「うらら館」に市内で加工した木質ペレットを燃料とする木質バイオマスボイラーを導入。従来は重油をボイラーで水を沸かしていたが、バイオマスボイラーで沸かすことで年間約470tのCO₂削減を目指す。燃料は木材加工販売のファーストウッド大野工場が木質ペレットに加工した端材やおがくずを使用。災害時の停電などに備え非常用字は発電機も設置。

市 間伐材バイオマス安定供給支援 森林吸収 再エネ ※再掲

大野市内で生じた間伐材を木質バイオマス発電所へ搬出した者に対して補助金を交付。

C-③ 太陽光発電の導入支援

プロジェクト(計画)

取組状況(実績)

【概要】

- 産業、民生業務、民生家庭部門における自家消費を中心とする蓄電池を活用した需給一体型の太陽光発電設備の導入を進めます。
- CO2削減量に加え、光熱費削減や防災機能強化などの効果が見込める公共施設において優先的に導入します。また、積雪を考慮した設置やPPA※1等の導入手法を検討し、市内事業所等への横展開を目指します。
- 耕作放棄地や空き地など未利用地(低利用含む)への導入や営農型など、オフサイト型の設置を進めます。

取組主体	今からできること
工場・事業者・市民	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の導入(屋根等) 蓄電池の導入
市	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の導入(PPA等)による公共施設の脱炭素化 災害時(停電時)の防災機能強化
農業関係者 土地所有者 発電事業者	<ul style="list-style-type: none"> 空き地や耕作放棄地など未利用地への太陽光発電設置 農地への営農型太陽光発電の導入

(施策)

- 市内の再エネ関連事業者の育成支援、伴走支援体制の構築
- 普及啓発、導入支援、金融機関との連携
- オフサイト型の適地調査
- 景観等配慮した整備指針の検討

市 住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金(R6.5~) 再エネ

住宅の敷地内に太陽光発電設備や蓄電池を設置する個人に対し、経費の一部を補助。

市 公共施設太陽光発電等導入調査(R4) 再エネ

公共施設に太陽光発電を導入できるかどうかや、導入した場合の発電量、費用体効果などを調査。

住宅の太陽光発電設備と蓄電池の導入を補助

申請受付期間 令和6年 5月1日(水) ~ 7月31日(水)

補助金額等

太陽光発電設備と蓄電池をセットで導入する場合
【太陽光発電設備】 ①1kW当たりの補助金額(工事費込み・税別) 7万円 <small>※設置する太陽光発電設備の1kW当たりの価格(工事費込み・税別)(千円未満の端切り)が7万円未満の場合はその金額</small> ②補助上限 35万円(容量で5kW)
【蓄電池】 ①補助対象となる蓄電池 1kW当たりの価格が 15.5万円以内 のもの ②1kW当たりの補助金額(工事費込み・税別) 5.1万円 <small>※設置する蓄電池の1kW当たりの価格(工事費込み・税別)(千円未満の端切り)が15.5万円以内かつ、設置した日(千円未満の端切り)が15万円未満の場合はその金額</small> ③補助上限 25.5万円(容量で5kWh)

太陽光発電設備を単独で導入する場合
①1kW当たりの補助金額(工事費込み・税別) 5万円 <small>※設置する太陽光発電設備の1kW当たりの価格(工事費込み・税別)(千円未満の端切り)が5万円未満の場合はその金額</small> ②補助上限 25万円(容量で5kW)
蓄電池を単独で導入する場合 補助対象外



補助要件等

- 【募集件数】** 6件程度 ※予算の範囲内で受付
- 【補助対象者】** 次のいずれかに該当する個人
- 市内で自ら居住する住宅の敷地等に太陽光発電設備や蓄電池を設置する者
 - ※新築住宅のほか、改築・既存住宅への設置も対象
 - ※事業者は対象外
 - 市税に課税されない者

【その他要件】

- 翌年1月31日までに施工業者に設置代金の支払いを完了する見込みがあること
- プランニング制度への登録を行っていないこと
- 国又は自治体の認定を有していること
- 発電した電力量の30%以上を自家消費すること
- 国又は自治体など、他の補助を受けていないこと
- 未使用品であること(中古品は対象外)
- 翌年度、毎月の消費電力量等を市に報告すること

D-① 再エネの地産地消スキーム・ビジネスモデルの構築

【概要】

- 再エネの地産地消の推進に向けて、官民連携により、市内で発電された再エネ電力（FIT電力や卒FIT電力、それ以外の電力（非FIT電力）を地域内で有効に活用するスキームを構築します。
- PPA事業やエネルギーマネジメント事業など再エネ関連の地域振興につながるビジネスモデルの構築に取り組んでいきます。

（施策）

- 地産地消スキームの構築（非FIT、卒FIT、FIT（環境価値のみ含む））
- 再エネ関連ビジネスモデルの調査、事例研究、育成支援

取組主体	今からできること
事業者	<ul style="list-style-type: none">地域再エネを活用したRE100対策等再エネ関連ビジネスの実施、展開
再エネ事業者 電力小売事業者	<ul style="list-style-type: none">再エネの市内供給地域再エネの市内販売

事業者・市

市内家庭の卒FIT電力を公共施設に供給（R5.9～）

再エネ

北陸電力、北陸電力送配電と脱炭素社会に向けた連携協定を締結。

協定は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）の契約が終了した市内家庭の太陽光発電による電気を、北陸電力が買い取って大野市の越前大野城や、トロン温浴施設うらら館、本願清水イトヨの里に供給。

D-② 再エネ供給による産業振興

【概要】

- 地産地消スキームを活用した再エネの供給(環境価値のみ含む)や再エネ設備導入支援を、企業誘致につなげます。
- 市内の既存企業と連携し再エネを導入または融通し合うことで、RE100対応やBCP対策などを進め産業振興につなげます。

取組主体	今からできること
事業者	<ul style="list-style-type: none">• 産業団地への企業立地• 再エネ設備の導入および購入• カーボンオフセットの実施
再エネ事業者 電力小売事業者	<ul style="list-style-type: none">• 地産地消スキームによる再エネの供給

(施策)

- 官民連携で事業スキームを検討(スピード感が必要)
- 再エネ整備適地の調査(産業団地内、産業団地周辺)
- Jクレジットや非化石証書、カーボンオフセット等の活用スキーム確立

市

積極的な企業誘致活動

再エネ

企業誘致について、令和5年度は、県と連携しながら製造業を中心に143社に対し、大野市富田産業団地等への誘致活動を進めたものの、誘致に至らなかった。

新たな産業を創造するため、ICT関連企業の産業団地やサテライトオフィスへの誘致活動を進めたが、誘致に至らなかった。



大野市富田産業団地

D-③ 農業系未利用資源を活用した通年型農業の構築

【概要】

- ・ 未利用資源であるもみ殻などを燃料とするバイオマスボイラーとその熱源を利用する農業用ハウスを整備し、通年型農業を構築します。
- ・ 通年型農業により、新たな作物の生産を促進し、道の駅などでの販売につなげます。

(施策)

- ・ 賦存量（利用ポテンシャル）調査、利活用方法の検討
- ・ 燃料化機器の導入支援
- ・ 収集運搬体制の確立
- ・ 園芸農業の担い手育成、営農支援、販路開拓支援

取組主体	今からできること
農業事業者 事業者	<ul style="list-style-type: none">・ もみ殻バイオマスボイラーの整備(大型)・ もみ殻バイオマスボイラーを熱源とする農業用ハウス整備・ もみ殻燃料の製造・ もみ殻ボイラーの導入

市 農林水産物の多様な販売活動

産業

道の駅「越前おおの 荒島の郷」や道の駅「九頭竜」での販売、ふるさと納税などを利用して農林水産物の多様な販売活動を展開した。特に越前おおの農林楽舎へ出荷され、左記施設等で販売された売上高は5,080万円となり、過去最高となった。



道の駅「越前おおの 荒島の郷」

E-① 官民連携による脱炭素プロジェクトの推進

【概要】

- 脱炭素の取り組みはあらゆる主体に関わり、部門を越えた総合的な取り組みを進める必要があることから、市内ステークホルダー（利害関係者）を構成員の中心とする大野市脱炭素推進会議（仮称）を新たに組織し、各プロジェクトを推進する体制を構築します。
- 推進会議を通じ、市民および事業者と目指すべきゴールを共有したうえで、それぞれが主体的に脱炭素プロジェクトを推進するとともに、互いに連携しあうことでより効果的かつ着実に取り組みを進めていきます。
- 推進会議では、大野市全体や部門ごとの脱炭素に関する情報（現状と課題）の共有や、各プロジェクトの推進に向けた具体策の検討と役割分担、各取り組みの評価と課題解決または発展策の検討などを行います。

【設置目的・役割】 情報共有、具体策検討・役割分担、取組評価・発展策等検討

⇒ 目指すべきゴールを共有し、連携して実行へ移す

市・団体・事業者 大野市脱炭素推進会議の開催【R5. 6～】

2035年カーボンニュートラル達成に向け多様な主体が連携・協働し、官民一丸となり脱炭素に向けた取り組みを推進するため大野市脱炭素推進会議を立ち上げ、会合を2回開催した。会合では、脱炭素ビジョンの具体的な取り組みについて、各種団体間の情報共有、意見交換を行い、現状の把握や課題の洗い出しを行った。



E-② 脱炭素人材の育成とネットワークづくり

【概要】

- ・ 市民や事業者から賛同者を募るなど2050年脱炭素社会の実現に向けて共に挑戦する仲間（パートナー）作りとネットワーク化を進めます。
- ・ ネットワークを通じ、省エネ等促進の担い手となる**事業者に対しては専門性**を高めるセミナーや相互学習の場、**市民には地球温暖化**に対しとるべき**行動について学ぶ機会**を提供し、需要と供給それぞれの面で脱炭素人材の育成を図ります。
- ・ 事業者がもつ脱炭素に関するノウハウや技術と市民等が抱える脱炭素課題を共有、マッチングさせることで、仲間同士の協力または連携による脱炭素化を促進し、診断・提案、施工・工事、メンテナンス等の一連の業務を市内事業者が実施する形へと発展させていきます。

取組主体	今からできること
市民	・ ネットワークへの賛同、参画 ・ 学習会等への参加 ・ 脱炭素化への行動変容
民間事業者	・ ネットワークへの賛同、参画 ・ セミナー等への参加 ・ 脱炭素につながる取り組みの情報共有 ・ 市民らの脱炭素課題の解決支援 ・ 市民や学校向け環境教育の実施
市	・ ネットワーク参加事業者等の募集、管理、実施 ・ 学習プログラムの提供 ・ 情報収集、マッチング支援

（施策）

- ・ ネットワークの構築
- ・ 学習プログラム作成
- ・ マッチングスキームの構築

市・団体・事業者 おおのSDGsパートナー連絡協議会(R5. 12~)

ふくいSDGsパートナーに登録する市内の団体や、本市とSDGsに関する連携協定を締結する企業などが業種や分野を超えて連携することを目的として「おおのSDGs パートナー連絡協議会」を設置し、SDGs 達成に向けた取組を発表する交流会を開催した。(R6.3登録者数47者)

市 さかだにスターポイントプロジェクト(R5~)

阪谷小学校の児童が、「光害対策」「脱炭素」「星空学び」の3つの視点から、星空を美しく見るために具体的に取り組むべきことを示したポイントカードを作成し、配布。取り組んでくれた人には児童からお礼の手紙などを送付。

